

平成 23 年 11 月 15 日

各 位

株式会社 あおぞら 銀行
代表取締役社長 ブライアン F. プリンズ
(コーポレート番号 : 8304)
問合せ先: コーポレートコミュニケーション部
部長: 梶谷博之 (電話 : 03(3263)1111)

平成 24 年 3 月期中間決算について ～ 中間純利益 226 億円、前年同期比 59.1%増加 ～

当行は、本日 11 月 15 日、平成 24 年 3 月期中間決算を発表いたしました。

当中間期は、連結業務粗利益が 395 億円、当期純利益が 226 億円となりました。また、当行は本年 10 月 31 日に、当中間期の業績を踏まえ、下期に見込まれるその他の要因も考慮した結果、通期業績予想ならびに年間配当予想の上方修正を行っております。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 ブライアン F. プリンズのコメント】

当行の平成 24 年 3 月期中間純利益は 226 億円となり前年同期の実績を 59%上回り、10 四半期連続で黒字を計上することができました。これは、厳格なバランスシート運営を継続する中、調達コストの削減等を行った結果、引き続き基礎収益が堅調に推移したことに加え、経費も前年同期の実績ならびに期初の想定を下回ったことによるものです。なお、平成 23 年 9 月末の貸出金残高は前期末に比べ微減となりましたが、国内貸出金残高については 3 四半期連続で増加しております。

また、中間期の業績を踏まえ、10 月 31 日に当期純利益の通期業績予想を 330 億円から 450 億円に上方修正し、普通株式の年間配当予想についても 1 株当たり 3 円から 9 円に上方修正することを発表いたしました。これは、重点施策を着実に遂行してきた成果と確信しております。

当行は邦銀最高水準の資本と潤沢な流動性を保持しておりますが、引き続き厳格なリスク管理に努め、中核ビジネスに注力しつつ持続可能な収益基盤を強化し、企業価値の向上に努めて参ります。引き続きご支援たまわりますようお願いいたします。

1. 決算概要(連結ベース)

■ 国内経済活動全般の停滞、欧米における金融市場の混乱の中、当期純利益は前年同期比 84 億円増加 (59.1%増) の 226 億円となり、10 四半期連続で黒字を計上いたしました。

- ・ 厳格なバランスシート運営を継続する中、資金粗利鞘は引き続き改善し、資金利益は前年同期比ほぼ横ばいの 232 億円となっております。当期の資金調達利回りは前年同期の 0.81%から 19bps 低下し 0.62%となり、資金粗利鞘は前年同期比 7bps 拡大し 1.06%となりました。
- ・ 引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、経費は 192 億円 (前年同期比 11 億円、5.2%減) となりました。OHR (業務粗利益に対する経費の割合) は 48.7%となり、中期的な目標水準である 50%を下回りました。
- ・ 与信関連費用は、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたこと、ならびに当期も大型の企業倒産が発生しなかったことにより、貸倒引当金戻入益が発生したこと等から、26 億円の利益 (前年同期は 64 億円の費用) となりました。
- ・ 包括利益は 266 億円となっております。一株当たり純資産額は 272.02 円 (前期末 256.27 円) となりました。

- 当期末の貸出金残高は、前期末比ほぼ横ばいの 2 兆 7,016 億円（280 億円、1.0%減）となりました。海外向けローンは前期末比 874 億円減少（20.6%減）しましたが、国内向け貸出は 594 億円増加（2.6%増）いたしました。引き続き、ミドルマーケット業務に注力しており、新規貸出先数の増加等の成果が現れています。
- コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券、社債の合計）に占める個人のお客さまからの調達比率は 67.4%と引き続き高い水準を維持しております。また、当期末の手元流動性の残高は約 6,000 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。
- 当期末の単体ベースの金融再生法開示債権は、不良債権処理の進捗等に伴い、前期末比 350 億円減少（27.5%減）の 925 億円、開示債権比率は 1.25 ポイント改善の 3.34%となりました。当期末の保全率は 88.2%となり、引き続き高水準を維持しております。当期末の貸出金に対する貸倒引当金の比率は 3.48%となり、引き続き邦銀最高水準を維持しております。
- 連結自己資本比率は 18.07%、Tier1 比率は 19.37%（いずれも速報値）と、引き続き、邦銀最高水準の資本力を保持しております。Tier1 から繰延税金資産純額を除いたコア Tier1 比率は 17.88%となり、有形自己資本比率（10 ページ参照）は 11.60%となりました。
- 中間期の堅調な業績や下期に見込まれるその他の要因も考慮し、10 月 31 日に当期純利益に関する通期業績予想を従来の 330 億円から、36.4%増加の 450 億円に上方修正いたしました。あわせて、年間配当予想についても、普通株式一株当たり 3 円から 9 円に上方修正しております。

2. 平成 24 年 3 月期 中間期業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）

【連結】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 24 年 3 月期 中間期実績 ㉑	645	395	203	205	226	15 円 09 銭
平成 23 年 3 月期 中間期実績 ㉒	698	421	218	154	142	9 円 48 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-53	-26	-15	51	84	5 円 61 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-7.6%	-6.1%	-7.0%	33.5%	59.1%	59.2%
平成 24 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	1,250	810	415	400	450	28 円 66 銭
進捗率(%) ㉑/㉓	51.6%	48.8%	48.9%	51.3%	50.1%	52.7%

【個別】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 24 年 3 月期 中間期実績 ㉑	618	372	190	202	226	15 円 12 銭
平成 23 年 3 月期 中間期実績 ㉒	681	397	209	157	147	9 円 82 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-63	-25	-18	46	79	5 円 30 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-9.3%	-6.2%	-8.8%	29.1%	54.0%	54.0%
平成 24 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想㉓	1,200	760	385	395	450	28 円 66 銭
進捗率(%) ㉑/㉓	51.5%	48.9%	49.4%	51.2%	50.2%	52.8%

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①		参照 ページ
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	217	421	211	395	-26	-6.1%	-
資金利益	113	234	112	232	-2	-0.9%	4
資金粗利鞘	0.95%	0.99%	1.04%	1.06%	0.07%	-	4
役務取引等利益	33	53	23	43	-10	-18.4%	4
特定取引利益	27	58	26	41	-17	-29.7%	5
国債等債券損益	43	75	49	62	-13	-17.3%	5
国債等債券損益を除く その他業務利益	3	1	2	17	16	2409%	5
経費	-102	-203	-96	-192	11	-5.2%	6
連結実質業務純益	116	218	115	203	-15	-7.0%	-
経常利益	81	154	109	205	51	33.5%	-
当期純利益	69	142	116	226	84	59.1%	-
与信関連費用 (償却債権取立益を含む)	-39	-64	7	26	89	-	6
法人税等	-10	-5	8	21	26	-	6

当期の連結業務粗利益は 395 億円（前年同期比 26 億円、6.1%減）となりました。通期業績予想 810 億円に対する進捗率は 48.8%と順調に推移しております。

資金利益は、前年同期比ほぼ横ばいの 232 億円となりました。厳格なバランスシート運営により、資金運用平均残高は前年同期と比べ減少しましたが、資金粗利鞘は引き続き改善しております。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、当期の資金調達利回りは前年同期の 0.81%から 19bps 低下し 0.62%となり、資金粗利鞘は前年同期比 7bps 拡大し 1.06%となりました。役務取引等利益は 43 億円（前年同期比 10 億円、18.4%減）、特定取引利益は 41 億円（同 17 億円、29.7%減）となりました。国債等債券損益は、62 億円（同 13 億円、17.3%減）となりました。国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合出資関連の利益の貢献等により 17 億円（同 16 億円増）となりました。

経費は、引き続き厳格なコスト管理につとめ、人件費、システム関連費、その他経費といった幅広い分野で、全行的なコスト見直しを実施した結果、192 億円（前年同期比 11 億円、5.2%減）となりました。OHR は 48.7%となり、中期的な目標水準である 50%を下回りました。以上の結果、連結実質業務純益は 203 億円（同 15 億円、7.0%減）となり、上方修正後の通期業績予想 415 億円に対する進捗率は 48.9%となりました。

与信関連費用は、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたこと、ならびに当期も大型の企業倒産が発生しなかったことにより、貸倒引当金戻入益が発生したこと等から、26 億円の利益（前年同期は 64 億円の費用）となりました。法人税等は 21 億円の利益となりました。以上の結果、連結当期純利益は、226 億円（前年同期比 84 億円、59.1%増）となり、上方修正後の通期業績予想 450 億円に対する進捗率は 50.1%となりました。

1. 業務粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
資金利益 ①－②	113	234	112	232	-2
資金運用収益 ③	192	399	170	352	-47
貸出金利息	146	298	129	261	-36
有価証券利息配当金	33	74	29	68	-6
その他受入利息	3	7	5	9	2
スワップ受入利息	10	21	7	14	-7
資金調達費用 ④	-79	-165	-58	-120	45
預金・譲渡性預金利息	-57	-119	-45	-93	27
債券利息	-11	-26	-7	-14	12
借入金利息	-1	-2	-1	-2	0
その他支払利息	-5	-10	-2	-5	5
スワップ支払利息	-5	-7	-3	-6	1

(1)②資金利鞘

	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
資金運用利回り ⑤	1.73%	1.80%	1.63%	1.68%	-0.12%
貸出金利回り ⑥	2.01%	2.01%	1.93%	1.96%	-0.05%
有価証券利回り	1.08%	1.22%	0.92%	1.05%	-0.17%
資金調達利回り ⑦	0.78%	0.81%	0.59%	0.62%	-0.19%
資金粗利鞘 ⑤－⑦	0.95%	0.99%	1.04%	1.06%	+0.07%
貸出金利回り－資金調達利回り ⑥－⑦	1.23%	1.20%	1.34%	1.34%	+0.14%

資金利益は、前年同期比ほぼ横ばいの 232 億円となりました。厳格なバランスシート運営により、資金運用平均残高は前年同期と比べ減少しましたが、資金粗利鞘は引き続き改善しております。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、当期の資金調達利回りは前年同期の 0.81% から 19bps 低下し、0.62% となりました。これに伴い、資金粗利鞘は前年同期比 7bps 拡大し 1.06% となり、貸出金利鞘も 14bps 拡大し 1.34% となりました。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
役務取引等利益 ⑧－⑨	33	53	23	43	-10
役務取引等収益 ⑧	35	58	24	47	-11
貸出業務等	23	38	15	31	-8
証券業務・代理業務	8	12	6	11	-1
その他の受入手数料	4	7	3	5	-2
役務取引等費用 ⑨	-2	-5	-2	-4	1
内、投信・年金関連手数料	4	7	5	10	3

役務取引等利益は 43 億円（前年同期比 10 億円、18.4%減）となりました。マス・アフルメント層向け運用商品の販売は好調に推移しております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
特定取引利益	27	58	26	41	-17
うち特定金融派生商品利益	26	57	23	34	-22
その他	1	1	3	6	5

特定取引利益は 41 億円（前年同期比 17 億円、29.7%減）となりました。マーケット環境の変化等から、デリバティブ内蔵商品の販売による収益が減少したことが主な要因です。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
国債等債券損益	43	75	49	62	-13
日本国債	30	49	11	23	-26
外国国債およびモーゲージ債	31	42	34	53	11
その他	-19	-17	3	-14	3
うち CDO	-2	-2	-	-	2
うちヘッジファンド（その他目的）	23	25	1	5	-19
その他	-41	-40	1	-19	20

国債等債券損益は、62 億円（前年同期比 13 億円、17.3%減）となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
その他業務利益	3	1	2	17	16
外国為替売買損益	-9	-24	-11	-20	4
金融派生商品損益	-3	-1	-1	-1	0
組合出資損益	6	10	4	18	7
不動産関連	1	-0	1	6	6
不良債権関連	8	10	6	9	-1
その他（ベンチャー他）	-4	0	-3	3	3
不良債権関連損益（あおぞら債権回収）	12	16	8	13	-3
債券費	-0	-0	-0	-0	0
その他	-3	0	2	8	7

国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合出資関連の利益の増加等により、17 億円（前年同期比 16 億円増）となりました。

2. 経費

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
経費	-102	-203	-96	-192	11
人件費	-50	-96	-47	-92	4
物件費	-48	-97	-45	-91	6
税金	-4	-10	-3	-10	0

経費は、引き続き厳格なコスト管理につとめ、人件費、システム関連費、その他経費といった幅広い分野で、全行的なコスト見直しを実施した結果、192 億円（前年同期比 11 億円、5.2% 減）となりました。なお、OHR は 48.7%となり、中期的な目標水準である 50%を下回りました。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
与信関連費用計 (償却債権取立益を含む)	-39	-64	7	26	89
貸出金償却	-9	-19	-5	-8	11
債権売却損等	4	4	-12	-2	-6
個別貸倒引当金	-24	-34	-29	-35	-1
一般貸倒引当金	-7	-18	56	68	85
オフバランス取引 信用リスク引当金戻入益	-5	-1	-6	-6	-5
償却債権取立益	2	3	4	7	4

与信関連費用は、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたこと、ならびに当期も大型の企業倒産が発生しなかったことにより、貸倒引当金戻入益が発生したこと等から、26 億円の利益（前年同期は 64 億円の費用）となりました。当期末の貸出金に対する貸倒引当金の比率は 3.48%となり、引き続き邦銀最高水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
法人税等	-10	-5	8	21	26

法人税等は、将来の収益見通しを踏まえ、税効果の算定を行った結果、21 億円の利益となりました。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 9 月末 ②	比較 ②－①		平成 22 年 9 月末	参照 ページ
			増減額	増減率		
資産の部	49,184	50,520	1,336	2.7%	49,863	-
貸出金	27,296	27,016	-280	-1.0%	28,318	8
有価証券	13,357	12,939	-418	-3.1%	13,128	9
現金預け金	2,720	1,773	-947	-34.8%	1,651	-
その他	5,812	8,792	2,980	51.3%	6,766	-
負債の部	43,532	44,654	1,122	2.6%	44,311	-
預金	27,774	27,754	-20	-0.1%	28,556	} 8
譲渡性預金	1,549	1,788	239	15.4%	1,243	
債券	2,647	2,676	28	1.1%	3,404	
社債	912	-	-912	-	912	
その他	10,649	12,436	1,787	16.8%	10,197	
純資産の部	5,652	5,866	214	3.8%	5,551	-
資本金	4,198	4,198	-	-	4,198	-
資本剰余金	333	333	-	-	333	-
利益剰余金	1,324	1,498	174	13.1%	1,138	-
その他有価証券評価差額金	18	66	48	265.2%	92	-
その他	-221	-229	-8	-	-210	-
負債及び純資産の部合計	49,184	50,520	1,336	2.7%	49,863	-

当期末の連結総資産は 5 兆 520 億円（前期末比 1,336 億円、2.7%増）となりました。貸出金は、前期末比ほぼ横ばいの 2 兆 7,016 億円（280 億円、1.0%減）となりました。海外向けローンは前期末比 874 億円減少（20.6%減）しましたが、国内向け貸出は 594 億円増加（2.6%増）いたしました。有価証券についても前期末比ほぼ横ばいの 1 兆 2,939 億円（418 億円、3.1%減）となりました。

負債サイドは、預金・譲渡性預金が合計で前期末比 219 億円増加（0.7%増）、社債が償還により 912 億円減少いたしました。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 1,729 億円（前期末比 1,389 億円、6.0%減）となりましたが、コア調達に占める個人のお客さまからの調達比率は 67.4%と引き続き高い水準を維持しております。これらの結果、負債額は 4 兆 4,654 億円（同 1,122 億円、2.6%増）となりました。

純資産は、5,866 億円（前期末比 214 億円、3.8%増）となりました。一株当たり純資産額は 272.02 円（前期末 256.27 円）となりました。

1. 調達（預金および債券残高）

（単位：億円）	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 9 月末 ②	比較 ②－①	平成 22 年 9 月末
個人	23,118	21,729	-1,389	23,508
事業法人等	4,238	4,878	640	4,083
金融法人（債券）	3,333	2,468	-865	4,075
金融法人（預金等）	2,194	3,144	950	2,449
計	32,883	32,218	-665	34,115

個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 1,729 億円（前期末比 1,389 億円、6.0%減）となりましたが、コア調達に占める個人のお客さまからの調達比率は 67.4%と引き続き高い水準を維持しております。

また、当期末の手元流動性の残高は約 6,000 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

（単位：億円）	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 9 月末 ②	比較 ②－①	平成 22 年 9 月末
貸出金	27,296	27,016	-280	28,318

貸出金は、前期末比ほぼ横ばいの 2 兆 7,016 億円（280 億円、1.0%減）となりました。海外向けローンは前期末比 874 億円減少（20.6%減）しましたが、国内向け貸出は 594 億円増加（2.6%増）いたしました。引き続き、ミドルマーケット業務に注力しており、新規貸出先数の増加等の成果が現れています。

国内向け貸出は、製造業が前期末比 491 億円（20.1%）、金融・保険業が同 351 億円（9.0%）、その他サービス業が同 142 億円（9.1%）それぞれ増加する一方、情報通信業が前期末比 215 億円（32.4%）、卸売業・小売業が同 140 億円（9.7%）減少しております。

なお、不動産業向けは 91 億円減少となり、ノンリコースローンも 20 億円の減少となりました。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 9 月末 ②	比較 ②-①	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 9 月末 ②	比較 ②-①	平成 22 年 9 月末
国債	6,771	6,987	216	7,361	57	68	11	93
地方債	103	90	-13	37	-0	1	1	1
社債	752	698	-54	631	-1	-0	1	1
株式	267	265	-2	272	-2	-2	-0	-1
外国債券	3,404	3,224	-179	2,892	-38	50	88	47
その他	2,061	1,675	-385	1,935	28	2	-26	21
ヘッジファンド	146	113	-33	171	25	19	-5	21
ETF (日本株リンク)	25	22	-3	37	0	-3	-3	-2
組合・LP 出資	681	609	-72	721	3	3	-1	1
REIT	93	129	36	99	7	-10	-16	3
その他	1,115	802	-313	906	-7	-8	-0	-2
うち投資信託	995	695	-300	800	-5	-5	-0	0
有価証券計	13,357	12,939	-418	13,128	44	119	75	161

当期末の有価証券残高は、前期末比 418 億円減少（3.1%減）しました。国債が前期末比 216 億円増加（3.2%増）する一方で、外国債券（主に米国債）が 179 億円（5.3%）減少、第 2 線流動性準備として保有するマネーマーケット投資信託が 300 億円（30.2%）減少いたしました。

当期末の評価損益は、119 億円の評価益となりました。評価益の内訳は、日本国債が 68 億円、外国債券が 50 億円となっております。

（注 1）当期末の変動利付国債の時価については、前期末同様に「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

（注 2）平成 22 年 3 月末より「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが（平成 23 年 9 月末現在：貸借対照表計上額 130 億円、評価損益-15 億円）、これらの金額については上記の表には含めていません。

4. 組合・LP 出資、ヘッジファンド

(単位:億円)	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 9 月末 ②	比較 ②-①	平成 22 年 9 月末
組合・LP 出資	681	609	-72	721
不動産関連	143	126	-17	167
不良債権関連	306	274	-32	328
その他	232	209	-23	227
ヘッジファンド	146	113	-33	171

組合・LP 出資の残高は、償還等により前期末比 72 億円（10.6%）減少いたしました。また、ヘッジファンドは、前期末比 33 億円（22.7%）減少いたしました。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円、％）	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 9 月末 ②	比較 ②－①	平成 22 年 9 月末
破産更生債権等	119	74	-46	174
危険債権	804	527	-276	814
要管理債権	352	324	-28	430
開示債権合計 ①	1,275	925	-350	1,419
正常債権 ②	26,443	26,716	273	27,414
総与信計 ③（①＋②）	27,718	27,641	-78	28,832
開示債権比率 ①/③	4.59%	3.34%	-1.25%	4.92%

金融再生法開示債権は、不良債権処理の進捗等に伴い、前期末比 350 億円（27.5％）減少の 925 億円、開示債権比率は 1.25 ポイント改善の 3.34％となりました。当期末の保全率は 88.2％となり、引き続き高水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 9 月末 ②	比較 ②－①	平成 22 年 9 月末
自己資本比率	16.93%	18.07%	1.14%	15.57%
Tier1 比率	18.43%	19.37%	0.94%	16.70%
コア Tier1 比率（*）	16.92%	17.88%	0.96%	15.59%

（ご参考）

	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 9 月末 ②	比較 ②－①	平成 22 年 9 月末
すべての優先株式控除ベース コア Tier1 比率（**）	10.98%	11.87%	0.89%	10.07%
有形自己資本比率（***）	11.48%	11.60%	0.12%	11.12%

（注）平成 20 年金融庁告示第 79 号（平成 18 年金融庁告示第 19 号の特例）を踏まえて算出しております。

（*）（Tier1 資本（除く優先出資証券・非転換型優先株式）－繰延税金資産の純額）/リスクアセット）で算出。

（**）（Tier1 資本（除く優先出資証券・全ての優先株式）－繰延税金資産の純額）/リスクアセット）で算出。

（***）無形資産（のれん等）を控除して算出した自己資本比率。Tangible equity/Tangible asset で算出。

当期末の連結自己資本比率は 18.07％、Tier1 比率は 19.37％、コア Tier1 比率は 17.88％と、引き続き邦銀最高水準を保持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、神保） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。